

# スロベニア情勢(2014年9月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2014年10月

## 1. 内政

●ミロ・ツェラル党(SMC), 年金者党(DeSUS), 社会民主党(SD)の中道左派3党が連立合意文書に正式調印し, 第12代スロベニア政府となるツェラル新内閣が発足。

## 2. 経済

●2014年経済成長について, それぞれ中央銀行は1.6%, 政府系シンクタンクIMADは2%の成長予測をたて, 前回の春期予測から上方修正。

●2014年上半期の財政赤字は, 9億9600万ユーロ, 対GDP比5.5%となり, 昨年同期より減少。

## 3. 外交

●ユンカ一次期欧州委員長が次期欧州委員候補との面接を開始。スロベニアについては3名の候補者のうちブラトウシェク前首相とのみ面接。

●ウクライナ情勢に関し, スロベニア外務省は, ミンスクでの停戦合意及びEU・ウクライナ連合協定の批准を歓迎。

●米務省が発表した「イスラム国(IS)」に対する米主導の同盟国リストにスロベニアが記載。スロベニア政府は, ISのテロ活動の停止のための国際社会の努力に協力するとする一方, 軍事行動の参加可能性は否定。

## 1. 内政

### I 新政権の発足へ向けた動き

#### (1) 連立合意文書の正式調印

8日, ミロ・ツェラル党(SMC)のツェラル党首, 年金者党(DeSUS)のエリヤヴェツ党首, 社会民主党(SD)のジダン党首の中道左派3党首が連立合意文書に正式調印した。同文書において, 連立3党は, 経済成長を確保し, 既存の雇用の保護と新規雇用を創出することで, スロベニアを政治的, 経済的, 倫理的危機から脱すべく尽力する旨表明。併せて新内閣の閣僚名簿が公表され, 翌9日に国民議会に提出された。

#### (2) ツェラル新内閣の発足

18日, 国民議会において閣僚名簿が承認され, 第12代スロベニア政府となるツェラル新内閣が発

足した。ツェラル新首相は, スロベニアを危機的状況から脱出させるために新政府は多大な責任を有していると述べ, スロベニアには政治的安定, 経済発展, 財政再建, その他社会的取り組みが必要であるとの認識を示すとともに, 緊縮財政政策に取り組む意向を明らかにした。

ツェラル首相をはじめとする一部閣僚は, 同日中に職務の引き継ぎを実施。ツェラル首相へ正式に首相職を引き渡したブラトウシェク前首相は, 自分が首相に就任した時よりずっと良い状態でツェラル首相に国を任せることになった旨強調した。

最大野党のヤンシャ民主党(SDS)党首は, ツェラル新政権について, 緊縮財政政策等の一部目標は受け入れ可能とする一方, 同内閣は調子はずれのオーケストラのようであり野心に欠けると非

難した。また、メセツ左派連合(ZL)議員代表は、ツェラル内閣には新しい理念や発想がなく、民営化と

財政支出削減という過去3政権の崩壊をもたらした政策を踏襲しているに過ぎない旨述べた。

## 2. 経済

### (1) 中央銀行による経済観測(秋期)

スロベニア中央銀行は、2014年経済成長について、1.6%のプラス成長との見通しを示し、前回の春期予測(0.6%)を大幅に上方修正した。右修正は、昨年末からの好調な経済状況の下、本年上半期は2.5%のプラス成長を達成し、輸出増加による国際収支黒字、企業の借入資本率の縮小、家計や銀行のデレバレッジ等、ポジティブな兆候が見られることに起因する。一方、本年下半期には経済成長が緩やかになるとの見方を示し、2015年経済成長は1.4%へ前回予測から下方修正し、2016年は1.8%の成長予測を立てた。

中央銀行によれば、輸出企業である製造分野は引き続き順調に機能しているものの、国内需要に関わるサービス分野が停滞している他、企業の設備投資不足が長期的に経済成長を失速させるとの懸念がある。特に2015年にはウクライナ危機の影響が注目されており、仮にロシアの制裁が強化されれば、今後2年間でスロベニア経済成長は0.6%から1.3%縮小すると見られている。

### (2) 政府系シンクタンクによる経済観測(秋期)

政府系シンクタンクのマクロ経済分析発展研究所(IMAD)は、2014年経済成長について、2%のプラス成長との見通しを示し、前回の春期予測(0.5%)から大幅に上方修正した。(注:IMADの経済観測に基づき、政府は予算計画を策定。)

今般の上方修正は、好調な輸出に加え、EU基金によるインフラ投資の増加が起因している。IMADは、国内消費は依然として少ないものの、減少から増加へ転じており、今後民間部門の建て直しが完了すれば設備投資へつながっていくと指摘。また、輸出も引き続き成長が期待される他、失業率も非

常に緩やかながら落ち着いていくとの見通しが示された。一方でIMADは、欧州危機におけるスロベニアのマイナス成長に鑑みると、2%という本年経済成長は十分とは言えない旨警鐘を鳴らした。今後は主要貿易相手国の成長スピードが緩やかになっていき、地政学的な緊張の高まりや国内の財政再建政策の見通しの不確実性から、2015年及び2016年経済成長は1.6%になると予測している。

インフレ率については、食品やエネルギー価格、労働費用の低迷により、本年は0.3%、2015年は0.6%、2016年は1.2%とし、目標数値の2%は依然として下回るとの見通しが示された。

### (3) 2014年上半期の財政状況

30日、スロベニア統計局は、2014年上半期の財政状況を発表した。

2014年上半期の財政赤字は、9億9600万ユーロ、対GDP比5.5%となり、去年同期より減少。統計局によれば、最終的に本年財政赤字は16億4900万ユーロ、対GDP比4.5%(うち国内銀行への増資分は0.9%)に達する見通し。累積公的債務については、2013年末の253億ユーロ(対GDP比70%)から2014年末には303億ユーロ(対GDP比82.2%)に増加すると見られている。

統計局は、EU基金の利点を認めつつも、EU基金による投資拡大は(マッチングファンドを要することから)財政面での問題となりうるとの懸念を示し、仮に輸出が停滞した場合(財政が潤わない場合)、対GDP比5%以上の投資は財政を逼迫しかねず危険と警鐘を鳴らした。

### 3. 外交

#### I EU関係

##### (1) スロベニア次期欧州委員候補の選出プロセス

1日、ユンカー次期欧州委員会委員長が次期欧州委員候補との面接を開始し、スロベニアについては候補者の一人であるブラトウシェク前首相とのみ面接した。

欧州委員候補を巡っては、ツェラル新首相が、次期首相に選出される前に、ポトチュニク現欧州委員を候補として提案していたが、当時のブラトウシェク政権は自身を含む3名(エリヤヴェツ外相、ファヨン欧州議員)を候補として正式に推薦したため、ツェラル首相は、ユンカー委員長に対し、候補のうちエリヤヴェツ外相及びファヨン欧州議員を支持するが、最終的にはユンカー委員長の決定に従うと伝えた経緯がある。

#### II ウクライナ情勢

##### (1) ミンスクでの停戦合意

6日、スロベニア外務省は声明を発表し、ウクライナ、露、OSCEの代表で構成され、ウクライナ親露派が参加するコンタクトグループ会合において、停戦合意が署名されたことを歓迎した。スロベニア外務省は、全当事者が、本停戦合意(ミンスク合意)を尊重しかつ完全に実施することへ期待を示すとともに、本件は、ウクライナの領土一体性と主権に基づく恒久的な政治的解決に向けた重要な最初のステップである旨述べた。

##### (2) EU・ウクライナ連合協定の批准

16日、スロベニア外務省は声明を発表し、欧州議会とウクライナ議会が、深くかつ包括的な自由貿易協定(DCFTA)を含むEU・ウクライナ連合協定を批准したことを歓迎した。スロベニア外務省は、本件同時批准は、ウクライナのEU統合に対する双方のコミットメントの現れであるとし、同連合協定が実施された暁には、主要な規制・基準の調和を含む幅

広い分野でのEU・ウクライナ間の拡大された協力が促進されることとなるとの見解を示した。また、スロベニアは、ウクライナ経済の安定に資するとともに、ウクライナのEU及びロシアとの互惠に基づく完全な協力を確保するための妥協策を見いだすとの観点から、EU、ウクライナ、ロシアが本件自由貿易協定の特定条項の実施につき更なる交渉を進めることを支持するとした。

#### III 中東情勢

##### (1) 米主導による反「イスラム国」同盟へのスロベニアの参加

米務省が19日に発表した「イスラム国(IS)」に対する米主導の同盟国リストにスロベニアが含まれていることが明らかとなった。同リストにはスロベニアのほか、EU、NATO、アルバニア、独、仏、蘭、オマーン、ア首連、サウジアラビア、エジプト、日本、リトアニア、加など、全旧ユーゴ諸国を含む約50ヶ国・機関が含まれている。

20日、スロベニア外務省関係者は、スロベニアとしては、ISとの闘いに関して現時点で如何なる具体的決定も行っていないが、ISのテロ活動の停止のための国際社会の努力に参加しているとした上で、反ISの国際社会の努力は正式な同盟となっていないが、多くの要素により構成され、スロベニアが軍事行動への参加を期待されることはないであろうと述べた。また、19日の安保理声明を引用しつつ、IS及びその活動は、イラク政府及び地域・世界の安全への脅威となっており、ISによる残虐行為及び基本的人権と人道的価値の侵害を世界は傍観し得ない旨述べた。スロベニアは、8月のイラクにおけるIS過激派による攻撃を非難する声明を発出し、EU外相理において、人道的惨劇の防止とイラクの領土一体性の維持のためにはクルド人勢力の武装化は政治的に必要であるとの見解を支持したが、クル

ド人への武器供与は行っていない。

なお、スロベニア政府は、スロベニアが対「イスラム国(IS)」有志連合リストに含まれることを事前に知らされていなかったことを明らかにしており、パホル大統領は、有志連合による行動には安保理の承認が必要との見解を示し、一方でツェラル首相は、スロベニアが軍事行動に参加する可能性を否定した。

## (2) スロベニア人に対する「イスラム国」戦闘員のリクルート

25日、スロベニア警察は、「イスラム国」戦闘員としてスロベニア人がリクルートされ国外での戦闘に参加しているとの情報を昨年より把握していたことを明らかにし、今般、シリアの「イスラム国」戦闘員

容疑者に対する2件の家宅捜索を実施し、自動小銃、弾薬、RPGロケットランチャーといった無許可の武器を押収したことを認めた。

スロベニア警察は、現在「イスラム国」戦闘員として参戦しているスロベニア人の人数については言及を避けたものの、警察が認知した戦闘員のリクルートは、スロベニア国内で行われたものではなく、スロベニアの法律上、スロベニア人の国外での参戦、又は外国軍への加入は違法ではないため、戦闘員のリクルート自体はテロ行為には当てはまらないとの見解を示した。一方で、仮にテロ行為、反人道的行為、国際法違反等がなされた旨の情報があれば、スロベニア警察は対象者検挙に向けた手続きを開始する旨述べた。